

自己資本の構成に関する開示事項（2022年6月末）

【めぶきフィナンシャルグループ連結】

（単位：百万円、％）

項目	2022年 6月末	2022年 3月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	853,021	837,586
うち、資本金及び資本剰余金の額	243,196	243,187
うち、利益剰余金の額	612,122	602,694
うち、自己株式の額（△）	2,297	2,357
うち、社外流出予定額（△）	—	5,938
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,108	5,177
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	5,108	5,177
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	62	130
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	718	821
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	718	821
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,788	1,789
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	860,699	845,505
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	10,509	11,029
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,509	11,029
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	670	715
適格引当金不足額	9,139	11,073
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	23,269	22,522
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	454	466
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	44,043	45,806
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	816,655	799,699
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,906,681	6,960,436
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△6,760	△6,090
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,606	△4,939
うち、上記以外に該当するものの額	△1,153	△1,151
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	359,653	359,653
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	7,266,334	7,320,089
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.23	10.92

【常陽銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2022年 6月末	2022年 3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	541,981	531,713
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
うち、利益剰余金の額	397,162	391,195
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	4,300
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,040	6,135
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	6,040	6,135
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,788	1,789
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	549,809	539,639
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,019	5,168
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,019	5,168
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	8	—
適格引当金不足額	8,008	9,153
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	5,682	5,351
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	453	441
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,172	20,115
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	530,636	519,524
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,998,268	3,997,212
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△6,760	△6,090
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,606	△4,939
うち、上記以外に該当するものの額	△1,153	△1,151
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	209,598	209,598
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,207,867	4,206,810
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	12.61	12.34

【常陽銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2022年 6月末	2022年 3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	520,820	510,968
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	143,687
うち、利益剰余金の額	377,133	371,581
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	4,300
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,586	1,587
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	522,407	512,556
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,928	5,073
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,928	5,073
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	12,005	13,156
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,596	3,324
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	453	441
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,984	21,995
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	501,423	490,560
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,994,190	3,993,434
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,196	△6,526
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,606	△4,939
うち、上記以外に該当するものの額	△1,589	△1,586
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	205,192	205,192
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,199,383	4,198,627
自己資本比率		
自己資本比率 (イ) / (ニ)	11.94	11.68

【足利銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2022年 6月末	2022年 3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	336,081	331,191
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	201,081	199,191
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	3,000
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,006	△2,067
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△2,006	△2,067
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	334,074	329,124
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,269	5,635
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,269	5,635
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
適格引当金不足額	5,870	6,374
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	17,641	17,224
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	28,781	29,233
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)	305,292	299,890
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,848,482	2,907,355
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	148,971	148,971
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,997,453	3,056,326
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.18	9.81

【足利銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2022年 6月末	2022年 3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	335,592	330,707
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	200,592	198,707
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	3,000
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	335,592	330,707
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,267	5,632
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,267	5,632
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	5,921	6,425
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	19,646	19,290
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	30,836	31,348
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	304,756	299,358
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,850,355	2,909,148
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	144,696	144,696
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,995,051	3,053,844
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	10.17	9.80